



竹内 宏

日本長期信用銀行 常務取締役 調査部長

対 談

中嶋 嶺雄

東京外国語大学 教授



アジアに向けての 新しい"姿勢"を語る

TALK

過小評価をしていた

中嶋 1980年代の初め頃に、私の友人でアメリカのアジア学者のチャルマーズ・ジョンソン（カリフォルニア大学教授）さんが、「これからはポスト・コンフューシャス・イーラ（Post Confucious Era）だ。「儒教文化を通過した国が非常に伸びるのではないか」ということを言っていました。ですが、見ていますと、案の定アジア NICs が80年代前半非常に成長しています。ところが、この一、二年、アジア NICs の中でも特に台湾・韓国を経済のパフォーマンスがいいようですが、その辺のところの全般的な見取図を踏まえながら、アジア NICs の発展の現状と将来というようなところから口火を切っていただきましょうか。

竹内 よく分かりませんが、日本は今までアジア NICs を過小評価していたと思うんです。それは多分、銀行のファイナンスなんかでも同じ

ですけれども、メキシコとかアルゼンチンとかブラジルには割とまわるんですが、台湾や韓国にはなかなかまわっていかない。これは韓国には反日感情があるとかいろいろありますけれども、韓国・台湾を比べるときには、日本と比べているのです。一方、アルゼンチンを比べるときは、メキシコとか向こうの国同士で比べているので、どうしても評価が甘かったという点があると思います。

ご指摘のように、それら両国は、現在ちょうど勢いにつき出したといえますか、もうこの勢いは止まらないみたいな感じですね。今年でどうでしょうか。韓国でしたら実質経済成長率は昨年で10%を超えていますから、貿易収支の黒字は30億ドルくらいでしょうか。物価上昇率がゼロですから、日本の昭和40年代の初めと同じような勢いがあったというような気がします。

中嶋 ご指摘のように、我々の韓国や台湾を見る目というのは、いつも日本と比べていましたから、

それだけ基準が高かったのでしょうかね。気がついてみると日本に非常に近い状況の中にあったということなのでしょう。

本物儒教と偽物儒教

竹内 それともう一つは、韓国は、まあ本物儒教ですね。日本が偽物儒教です。日本がなぜ成長したかという、偽物儒教だったからうまく成長したんです。仮に向こうの人と付き合ったり、向こうに若干親しい人がいたりすると、儒教の強さで、これは成長しないんじゃないか、と思っちゃうという点があると思うんです。梅棹忠夫さんが昭和33年頃に書かれた『文明の生態史観』という本に、韓国はだめだと書いてあるのです。後は、昭和40年ぐらいになったら日本はアメリカに匹敵するような工業力を持っているかも知れない、と書いてあって、昭和30年代の初めにしてはすぐれた卓見でしたけれども、韓国だけには、やっぱり儒教が強過ぎて近代的な工業は不可能である、と書いてありますね。

中嶋 M・ウェーバーは確かに、儒教は経済に向かないといっていますね。

竹内 つまり、儒教が強いと門地門閥ができるということでしょうし、企業に対するロイヤリティよりも大家族に対するロイヤリティのほうがはるかに強いから、近代的なシステムはなかなかできないよ、ということなのでしょうね。

しかし、日本人がそれを考えるときは、どうも日本をモデルにして考えているんですね。儒教が強いということになれば、例えば一族の中に中嶋先生のようなできる人間がいると、一族から金が集まって、その人間の教育水準を高めるとかですね。社会保障がなくてもお互いが助け合いますから、実際には手厚い社会保障制度がビルトインされた形になっているんです。それに“契”^チといいますが頼母子講^{らいもここう}が非常に発達しているんです。何

か商売しようと思ったら頼母子講に一応依存できるとか、まあ私債市場でしょうね。私債市場が発達しているということは余りよくないことなんです。反面ある意味では遅れた段階から仕事をするには非常にやりやすいとか、儒教だからこそそのメリットみたいなものは、確かにあったんでしょうね。

中嶋 そうでしょうね。ですから、それだけに日本としては気がつかなかったのではないのでしょうか。同じ仲間で、しかも日本人の目から見ると、まだまだ韓国や台湾は遅れているという、何となくそういう認識がありましたね。

名古屋大学の飯田経夫さんのところにいた金日珪^{キムイル}という人が『儒教文化圏の経済と秩序』(名古屋大学出版会)という面白い本を書いているんですが、彼はその中で家族集団主義を非常に評価しているんです。いまご指摘のような家族集団主義なんです。考えてみると日本だって、三井とか住友とかそういう江戸時代の豪商は、まさに家族集団主義を中心として財閥を形成してきたわけです。その点でも完全に韓国と違うとはいえず、むしろかなり似ているところがありますね。

竹内 そういうことですね。経済成長を遂げますと、儒教の考え方がだんだん崩壊していきますね。僕が思うに、ソウルへ行きますと、一戸建の住宅の値上がり率よりもアパートの値上がり率のほうが若干高いようです。つまり、アパートへ入居すると親と同居しなくても済むということがあるんじゃないかと思えるんですね。これは、儒教が崩壊していく経済的な表現だろうと思うんですけれども。

ところが、向こうの人は一年に何回も実家に帰るわけです。日本のお盆とか春分の日とか、そうした折に帰るんですね。儒教ですから、今度は田舎にいる親を頻繁にソウルへ連れてくるということをやりますと、1000万人の人口をもつソウルの

近代的感覚が、地方に分散する速度が猛烈に速いということがあります。お盆のときの大混雑はものすごいすからね。そういう面でもある意味では儒教が効果的だという点があるのかも知れません。

中嶋 ウェーバーが、儒教が強いと経済がうまくいかないと言っているのは、儒教を宗教の原理で考えてしまっているからなんです。プロテスタントとかカソリックのような。ところが、我々だって自分が儒教の徒かといわれると、多くの日本人はそんなことはない、というのでしょけれども、おのずと儒教の徳目に影響されて生きているのです。言ってみれば緩やかな行動規範であり、緩やかな規制ですね。だから決して信仰の対象として、近代化や工業化を呪縛するものにならない。その点恐らく、イスラム教やヒンズー教とは随分違うと思うのです。

信頼できる友をつくれ

中嶋 さて、ここでちょっと話題をかえまして、そうしたダイナミックな動きを見せる韓国・台湾等のアジア NICs に対して、日本の企業はどういう対応をすべきか、その辺はいかがでしょう。

竹内 僕は日本の企業として見ますと、韓国・台湾へ出るには、まず友達をたくさんつくるとい

ことだと思うのです。合弁の会社を作りましても、やはり向こうに知り合いで信頼できる人間を見つけることが、非常に必要だという気がします。それはつまり、アメリカ人がアジアの国で何故ビジネスができないかという、流通が複雑だとか何とか言ってますけれども、長年の信頼感が無いからであり、それと、まったく一緒だと思うのです。だから両国にも他の NICs にもたくさん人が行って友達関係をつくるというのが、非常に必要ではないでしょうか。例えば、韓国では末端に行けば行くほど反日感情が強くなる場所があって、法律以上に運用で厳しくやられちゃう面がありますね。

そういう点を考えると、そのとき日本の企業の立場に立ってくれるとか、日本のために交渉してくれるとか、その辺のことがあっても、合弁会社については相手も無理を言わないとか、それはやっぱり個人的な信頼関係じゃないのかなという気がしますね。

中嶋 台湾の場合は今度は逆に、台湾のネイティブな人は本当に人がまるいというか、人なつっこいというか、日本に対して悪感情を持っていないですよね。そういうところは、我々にとって本当に有難いことですから、大事にしていかなきゃいけないと思います。



アジア経済の活性化

中嶋 それから、業種別にはどうなんでしょうか。最近よく言われるような鉄鋼業とか、日本の不況産業が諸技術を韓国に出したのが、かえっていけなかった、ブーメラン効果じゃないかとか。それから造船はもとより、海運もすぐキャッチアップされちゃうという問題がありますが、それはもう今の日本の産業化の段階からして、止むを得ないのでしょね。

竹内 ええ、そうだと思いますね。例えば高級品はまだ韓国でも台湾でもできませんね。自動車の薄板とか特殊なステンレスとかですが、日本が韓国・台湾に確実に今のレートで勝てるというのは、1割か2割ぐらいじゃないでしょうか。厚板ぐらいになりますと、向こうのほうがもう20%ぐらい安いわけですから、船を造るなんていうのは、向こうのもので全然さしつかえありません。船舶でも、例えば石油製品を運ぶような特殊なものとか、砕氷船とか、そのような特殊なものを除きますと、日本の企業はもう韓国・台湾に到底かなわないという状況ですね。ですからそうした製品は輸入して、その中の基幹部品を日本から輸出するということなんですけれども、この両国はラッキーにも成長していますから、案外、鉄鋼の国内需要も多いんですね。ですから、輸出余力がまだ十分じゃないのです。

韓国は去年、日本から100億ドル輸入して、50億ドル輸出しているのですけれども、100億ドルの中で70億ドルは機械です。10億ドルが石油化学製品。10億ドルが鉄鋼製品です。これは高級品を買っているでしょうね。対日貿易でいきますと、厚板は輸出しているものの、高級な鋼を輸入しているから、差引きすると韓国側の赤字になっちゃうんですね。

中嶋 台湾なんかも日本と貿易摩擦があるのです

けれども、割合に安心して貿易ができるのは、少しぐらい日本から入超になっていても、台湾の貿易全体が大変好調ですから、他に再輸出できるので、そういう意味では日本との経済関係はもっともっと緊密化していいですね。

竹内 ええ、そうですね。

それで両国が一番得意としている製品を欲しがっているのは中国でしょうね。そして両国が最も必要としている原材料は中国にありますから、特に韓国と中国との関係が深まれば、東北地方にある資源が大連から積み出されますから、非常にいいでしょうね。だから、中国のマーケットにこの両国がどの程度政経分離でいけるかというのも、一つのポイントかなという気がしますね。

中嶋 それがアジア全体の経済の活性化にもつながると思うのですけれども。

台湾の製品も、既に10億米ドル近くが中国に入っているのですが、これはもっと伸びていくと思います。現に広州あたりへ行くと台湾製のラジオやオートバイがどんどん出ていますね。

竹内 そうですね。台湾製テレビなんて堂々と書いてありますね。

中嶋 逆に台湾へ行くと、料理屋で中華料理の材料を聞いてみると、かなりの部分が大陸から来ているわけです。これはもっと伸びると思いますね。

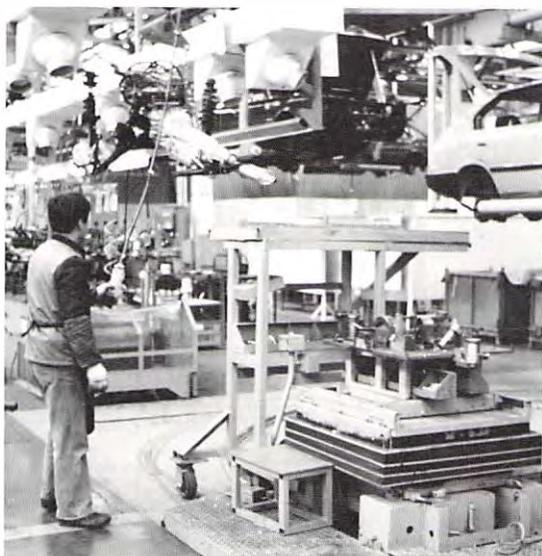
韓国はまだ3億ドルぐらいでしょうか。そんなにたくさんは輸出されてないのですが、しかしながらこれも香港経由やなんかで、どんどん増えていくと思うのです。ただ、政治的にはなかなか難しい問題がありますから、人と経済の動きが中心となっていくことの中で政治関係でのお互いの共存ができていけば、非常にいいことだと思います。

竹内 そうでしょうね。中国人も盛んに韓国へ行って、韓国人も中国へ行けたり、台湾とも同じような関係になればいいのですけれどね。

本格的な国際化に向けて

中嶋 さて、日本としてこれから特に韓国・台湾に力を入れるべき業種、例えば最近、トヨタなんかもまた台湾にカムバックしていますけれども、その辺のところはどうなんでしょうか。

竹内 結局、台湾は自動車の提携先が余り多すぎて、生産規模が少ないので、ここでトヨタが本気になって出ていくというわけですね。その場合重要なことは、輸出義務がありますから、これが余り多すぎて今までヘジテート（hesitate：躊躇する）していたわけですが、交渉の結果輸出義務を少し下げたのでしょいかね。それに国内の部品を使う義務がありまして、これが高すぎたということで、最近は緩和されてきています。台湾もやや普通の中進国と同じように敷居が高いといいますが、そのような要求をしてきたわけですね。まあ、かつての日本もやったことですが、そうすると今度は、アメリカが日本に来てくれとどんどん言ってくるでしょう。アメリカにどんどん企業進出しだしておりますから、



現代自動車工場

ちやうど進出競争になって、台湾のほうもだんだん制限を下げたということじゃないかと思います。

そうした諸条件があるんですが、組立工場が台湾へ行きましても、何しろ日本のマーケットは、自動車の生産規模でいきますと1000万台造ってますから、部品のスケールメリットが上がってるんです。もちろん重要な部品は、多分日本から行くんじゃないかと思います。現在でも、韓国でいえば現代の自動車ヒョンダイがアメリカ大陸に輸出されていますけれども、それには三菱自動車の部品が乗っかっているわけですね。そのような分業ができてくるのでしょいかね。

そうなると困りますのは、韓国・台湾の対米輸出の黒字がたまって、一方、対日に対しては赤字になっちゃうということですから、これは何か買わないといかんよということになるんでしょうけれどね。僕の推測ですが、これが中国製品となりますと、日本は昔から中国コンプレックスがあるから、何かいいような気がしますね。台湾・韓国製品になりますと、韓国軽視観がありますから、品質が悪く見えますけれども、しかし、現在 NHK の外国語講座で英語の次に売れているのが韓国語だと聞いていますしね。それから、その辺のパーに行っても、韓国の歌を原語で歌っている人がたくさんおまして、韓国がナウくなってきたんですね。工業力が強くなってくると何となくナウくなってきて、その上に乗っかって輸出品がドカッと出てくるというような基盤ができてきたのじゃないかな、という気がしますね。だから、向こうの一般消費財も、日本に輸出がかなり出てくるんじゃないかなと思います。例えば扇風機とか。

中嶋 ビデオなんかもいいそうですね。

竹内 ええ、テレビですとかね。そんなものだったら、もう両国から入ってくるのじゃないかなという感じがしていますけれどもね。

台北市街



ただ、余り速いスピードで入ってこられると困っちゃうので、適度にと、こういうことになるんでしょうけれども。

中嶋 そういう意味では円高は、少しいい結果を生みますね。

竹内 ええ、いいですよ。

日本の経常収支の黒字が昨年900億ドルですから、多分200億ドルくらいに減るまで円高だろうと思います。そうなりますと、日本の輸出が減って輸入が増える分が700億ドルですから、150円で換算しますと10兆円です。10兆円日本の需要が不足しちゃうので、この10兆円を民活かなんかで需要を創造すれば、より貿易収支がバランスして、どこの国とも割と水平的な分業といいますか、特にアジア NICs との水平的分業はうまくいくんじゃないかと思えます。そういうことになりますと、どうしても内需拡大が迫られてくると思えますね。

これも仕組みを変えてやればね。日本も割と早く仕組みが変わっていると思うのですよ。今から5年前だったら、電々公社が民営になるとは思わな

かったですよ。それに通信の新回線がアメリカ並みに自由化されるとは思わなかった。その結果、第2電電が三つできましたでしょう。第2種通信事業社が300社できまして、CATVをいま300カ所でやっています。次に考えられなかったこと、つまり国鉄が分割民営化されますから、ここでは車両投資とか駅の改装投資とか、操車場の跡地利用とか多くさんの投資が起きてきますね。それから税制が改正される見込みですね。今後は間接税を重くして法人税を軽くする。今度は、多分農業にくると思えますね。土地税制にくるとか、非常に勢いづいて速いスピードで改革が進んでいますので、この改革が進むかどうかというのが、アジア NICs とのうまい関係がつかれるかどうかのポイントだと思いますね。

中嶋 いよいよ本格的な国際化を迎え得るかどうか、ということになりますね。

どうもいろいろありがとうございました。

竹内 こちらこそ、ありがとうございました。

特集 燃えるアジアNICsパワーⅡ

実務解説①

PRACTICE

進展する国際分業 のダイナミズム

深川 由起子

日本貿易振興会海外調査部



「脅威」がパートナーに変わるとき

1985年9月の通貨調整後、日本企業の韓国・台湾を中心とするアジア NICs 戦略強化は迅速であった。日本の近隣に位置するメリットをフルに生かし、急速な経済発展を遂げた両者の通貨は、米ドルとのリンク状態にある。このため円高後約半年で韓国ウォンの対円レートは約45%、台湾元は約35%も切り下げられた。

双方とも労働力の質には定評があり、オーバータイムなど労働コストをトータルに見ると韓国は日本の1/6~1/8ともいわれる。しかも原油価格の下落、一次産品価格の安定がエネルギーや原材料コストを引き下げる事情は資源小国・日本と同じである。

折から韓国・台湾ともにエレクトロニクス、乗用車を中心とした産業高度化を図っており、高い技術力をもった日本企業誘致が進められていた。

韓国は1984年7月、外貨導入法の大枠改正を行い、外国人投資の対象業種拡大、投資手続き・技術導入手続きの簡素化を進めた。台湾も特別な奨励措置が適用される「戦略性工業」の範囲を手直ししてハイテク産業を誘致、併せて対外送金など諸規制を緩和している。円高により海外戦略強化を迫られた日本と韓国・台湾のニーズの一致は、近年「脅威」「技術移転忌避の経済アニマル」といったようにすれ違いの多かった日本とアジア中進国の関係を一変させるものといえよう。

さらに円高後、輸出より対日輸入誘発度が高い両者の対日貿易赤字は急膨張し、そろって対日輸入抑制に乗り出した。両市場のポテンシャルは高く、現地生産による成長市場優先確保の狙いが日本企業の対韓・対台戦略を積極化させている事情は、国内市場をほとんどたない香港・シンガポールの都市国家 NICs との基本的な違いであろう。これらの国内市場ではハイテクなど米国企業の参

マネジメント

ニッセイ経営情報別冊●Management 1987 No.

10

目次

●ニッセイ・マネジメント●

特集

「燃えるアジアNICsパワーⅡ」

日本企業の迫られる対応策は何か

対談●TALK……2

アジアに向けての 新しき“姿勢”を語る

竹内 宏 (日本長期信用銀行 常務取締役調査部長) 中嶋嶺雄 (東京外国語大学教授)

実務解説①PRACTICE……8

進展する国際分業のダイナミズム

深川由起子 (日本貿易振興会海外調査部中国・北アジアチーム)

実務解説●PRACTICE……11

アジア人の発想法を探る

黒田勝弘 (共同通信社外信部次長/前ソウル支局長)

レポート●REPORT……14

アジアミニレポート

編集部

BOOK SCRAMBLE……16

EVENT……16

表紙写真は
シンガポールの官庁街